財務費用			
支払利息	2,149,036	2,149,036	
経常費用合計			31,374,729,222
経常利益			15,261,896,228,052
当期純利益			15,261,896,228,052
当期総利益			15,261,896,228,052

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用に係る投資支出		△　531,815,574,023
人件費支出		△　823,435,243
その他業務支出		△　26,088,372,652
年金特別会計寄託金受入		455,238,603,563
年金特別会計寄託金償還		△ 1,550,000,000,000
投資回収金収入		4,820,958,977,935
運用事業収入		103,262,500,510
その他業務収入		267,843,854
小計		3,271,000,543,944
利息の支払額		△　1,822,882
国庫納付金の支払額		△ 3,270,958,977,935
業務活動によるキャッシュ・フロー		39,743,127
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△　4,211,696
無形固定資産の取得による支出		△　151,200
敷金・保証金の回収による収入		4,181,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　181,718
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△　38,212,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　38,212,723
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		1,348,686
Ⅵ　資金期首残高		4,612,860
Ⅶ　資金期末残高		5,961,546

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資産運用業務費	30,959,550,530		
一般管理費	413,029,656		
財務費用	2,149,036	31,374,729,222	
(2)　（控除）自己収入等			
資産運用損益	△15,292,856,227,031		
雑益	△　414,730,243	△15,293,270,957,274	
業務費用合計			△15,261,896,228,052
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△　1,252,125
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用		400,000	400,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△15,261,897,080,177

注記

１．重要な会計方針

(1)　「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

①　売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

②　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

③　その他有価証券

原価法（移動平均法）によっています。

(2)　外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しています。）

(3)　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　　12～15年

工具器具備品　４～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。